

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(266065)

目 次

第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
① 【株式の総数】	16
② 【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	16
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(4) 【所有者別状況】	17
(5) 【大株主の状況】	18
(6) 【議決権の状況】	19
① 【発行済株式】	19
② 【自己株式等】	19
(7) 【ストックオプション制度の内容】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	20
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	20
① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	20

②	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	20
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	20
①	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	20
②	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	20
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	20
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	20
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5	【経理の状況】	25
1	【連結財務諸表等】	26
(1)	【連結財務諸表】	26
①	【連結貸借対照表】	26
②	【連結損益計算書】	28
③	【連結剰余金計算書】	29
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	30
	【事業の種類別セグメント情報】	42
	【所在地別セグメント情報】	42
	【海外売上高】	42
	【関連当事者との取引】	42
⑤	【連結附属明細表】	45
	【社債明細表】	45
	【借入金等明細表】	45
(2)	【その他】	45
2	【財務諸表等】	46
(1)	【財務諸表】	46
①	【貸借対照表】	46
②	【損益計算書】	49
③	【利益処分計算書】	52
④	【附属明細表】	61
	【有価証券明細表】	61
	【株式】	61
	【その他】	61
	【有形固定資産等明細表】	62
	【資本金等明細表】	63
	【引当金明細表】	63
(2)	【主な資産及び負債の内容】	64

(3) 【その他】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月24日
【事業年度】	第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	沢井製薬株式会社
【英訳名】	SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 井 弘 行
【本店の所在の場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市旭区赤川1丁目4番25号
【電話番号】	大阪 06(6928)7071(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	17,302,416	17,399,548	21,166,138	22,548,219	23,277,034
経常利益 (千円)	1,775,380	1,773,703	2,817,224	3,638,001	1,883,593
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	766,077	1,434,397	1,600,192	2,281,747	△349,331
純資産額 (千円)	14,254,163	15,428,425	18,702,603	25,850,433	24,968,845
総資産額 (千円)	26,609,486	30,349,356	33,218,364	38,935,570	42,008,911
1株当たり純資産額 (円)	1,347.27	1,458.26	1,568.90	1,894.00	1,826.76
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	72.41	135.58	140.81	178.64	△27.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	140.18	178.22	—
自己資本比率 (%)	53.6	50.8	56.3	66.4	59.4
自己資本利益率 (%)	5.37	9.30	9.38	10.24	△1.37
株価収益率 (倍)	16.71	10.33	16.72	20.94	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,643	2,273,202	1,412,176	2,152,182	2,119,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,063,013	△2,003,716	△2,271,590	△3,507,772	△1,802,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△120,706	975,560	1,355,896	2,926,963	450,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,158,170	2,403,216	2,899,699	4,471,073	5,238,668
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	500 〔163〕	511 〔161〕	525 〔162〕	542 〔171〕	550 〔170〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 第55期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (千円)	17,217,982	17,097,084	20,814,914	22,083,006	22,927,306
経常利益 (千円)	1,485,208	1,411,037	2,276,768	3,185,671	1,818,374
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	609,839	1,182,787	1,280,795	2,031,089	△311,050
資本金 (千円)	3,400,000	3,400,000	4,411,340	7,003,600	7,022,220
発行済株式総数 (株)	10,580,000	10,580,000	11,898,500	13,627,500	13,652,000
純資産額 (千円)	13,736,860	14,659,513	17,614,294	24,511,466	23,952,885
総資産額 (千円)	23,751,780	27,417,007	29,985,454	35,714,922	39,387,493
1株当たり純資産額 (円)	1,298.38	1,385.59	1,477.44	1,795.74	1,752.34
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	35.00	40.00	40.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	57.64	111.79	112.08	158.67	△24.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	111.57	158.29	—
自己資本比率 (%)	57.8	53.5	58.7	68.6	60.8
自己資本利益率 (%)	4.44	8.07	7.94	9.64	△1.28
株価収益率 (倍)	20.99	12.52	21.01	23.57	—
配当性向 (%)	43.37	26.83	31.23	25.21	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	449 〔137〕	461 〔135〕	471 〔129〕	486 〔136〕	495 〔136〕

- (注) 1 第53期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。
2 第55期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5円が含まれております。
3 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
4 第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
5 第55期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 7 月	医薬品の製造及び販売を目的として、大阪市旭区に澤井製薬株式会社(現 沢井製薬株式会社)を資本金195千円で設立。
昭和30年 7 月	東京出張所(現 東京支店)開設。
昭和36年 7 月	本社工場の生産ラインの自動化。
昭和37年 2 月	名古屋営業所(現 名古屋支店)開設。
昭和37年 4 月	福岡営業所(現 福岡支店)開設。
昭和37年 7 月	札幌営業所(現 札幌支店)、東北営業所(現 仙台支店)開設。 ニンニクエキスの製法特許を取得し、ビタミンB1製剤を発売。
昭和43年 2 月	大阪第二工場(現 大阪工場)完成。
昭和47年11月	製造から販売に至るまでの物流整備を目的として発送センター新設。
昭和49年 7 月	本社社屋完成、現住所に移転。
昭和54年 1 月	商号を沢井製薬株式会社に変更。
昭和54年 5 月	広島営業所(現 広島支店)開設。
昭和56年 7 月	九州工場第 1 期工事(抗生物質製剤製造設備)完成。
昭和58年 9 月	九州工場第 2 期工事(一般製剤及びシロップ製剤製造設備)完成。
昭和59年 3 月	研究設備の増設と充実を目的として大阪研究所開設。
昭和60年 3 月	メディサ新薬株式会社(現 連結子会社)設立。
昭和60年 6 月	九州工場第 3 期工事(注射剤製造設備)完成。
昭和62年 3 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 1 期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫・品質管理室等)完成。
平成元年 5 月	九州工場第 4 期工事(注射剤製造設備増設ほか)完成。
平成 2 年 4 月	研究開発部門拡大を目的として研究開発センター新設。
平成 2 年 7 月	大阪支店開設。
平成 3 年 3 月	発送センターを分離独立し、全額出資子会社株式会社アクティブワークを設立。
平成 3 年 9 月	メディサ新薬株式会社を子会社化。
平成 4 年 4 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 2 期工事(包装設備)完成。
平成 4 年10月	三田工場第 1 期工事(一般製剤製造設備)完成。
平成 6 年 8 月	製剤研究の充実を目的として製剤研究センターを開設。
平成 7 年 9 月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 8 年 4 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 3 期工事(製品倉庫・品質管理分析室・食堂等)完成。
平成 9 年 3 月	メディサ新薬株式会社九州工場第 4 期及び 5 期工事(一般製剤製造設備・自動倉庫増設)完成。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2 月	九州工場第 5 期工事(経口用持続性製剤等製造設備・包装設備)完成。
平成15年 3 月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成16年 4 月	連結子会社である株式会社アクティブワークを吸収合併。
平成17年 2 月	三田工場第 2 期工事(一般製剤製造設備増設・特殊製剤設備)完成。

3 【事業の内容】

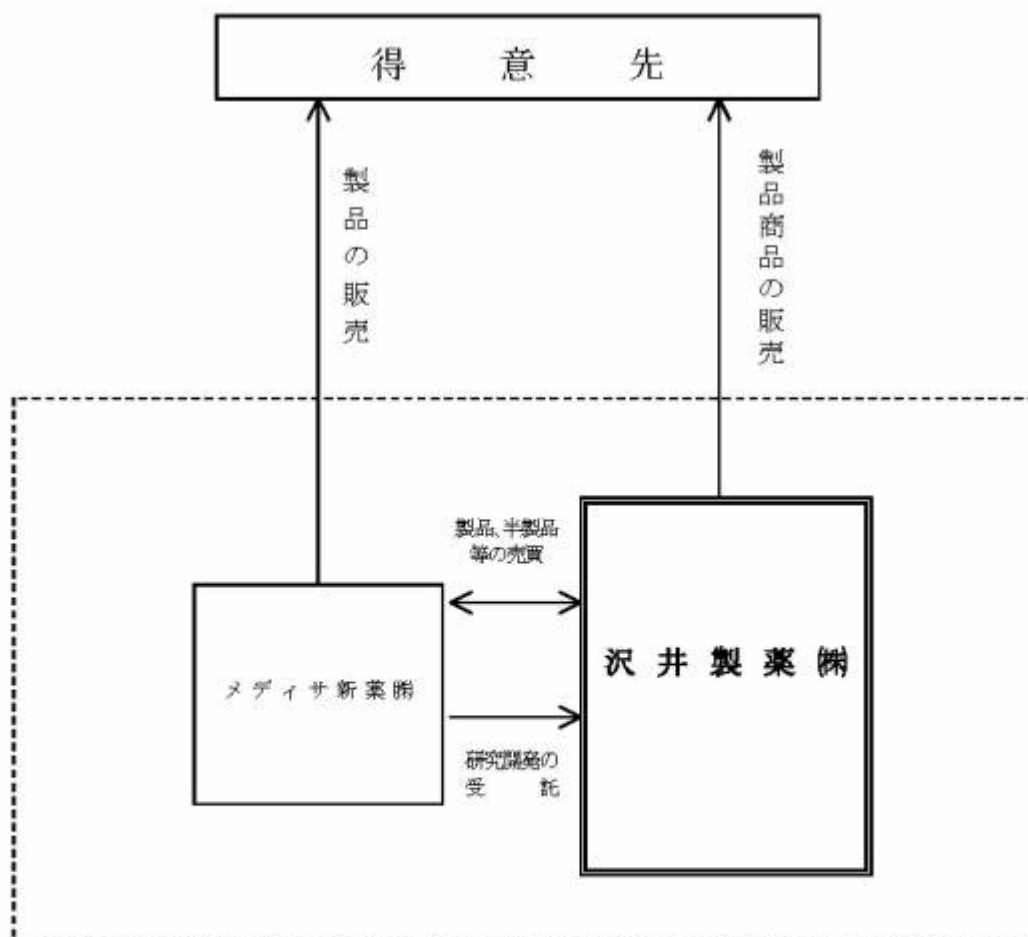
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

概要図



(注)  は、連結の範囲を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(連結子会社) メディサ新薬(株)	東京都 中央区	300,000	医療用医薬品 の製造販売	100.0	3	—	製品、半製品等の 売買、研究開発の 受託	事務所用 建物賃貸

- (注) 1 メディサ新薬(株)は、特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 メディサ新薬(株)に対して、165,200 千円の債務保証を行なっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年 3 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製薬事業	550[170]
合計	550[170]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
495[136]	37.0	11.4	6,776

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、化学一般・沢井製薬労働組合と称し、昭和48年 9 月10日に結成され、平成17年 3 月31日現在の組合員数は453名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増勢と企業収益の改善を背景とした民間設備投資の伸びに支えられて回復傾向を続けてきましたが、原油価格の高騰や米中の景気減速の影響を受けて、鉱工業生産が弱含みとなる等、景気は横ばい傾向となり、踊り場にあると言われています。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。平成16年4月には業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施され、また、後発医薬品業界に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、営業面でマイナスの影響となりました。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例も挙げて広く訴えけるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピーアールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、後発医薬品の普及拡大の環境下で相応の市場開拓は進めているものの、前記の薬価基準ならびに新規後発品の薬価算定係数の引下げや、先発医薬品の攻勢を含めた激しい市場競争のもとで、売上高、売上総利益率の面で販売単価の下落の影響を受けざるを得ませんでした。さらに、利益面では特に上期に実施したコントラクトMR増員や広告活動展開による経費増を賄いきれない結果となりました。また、企業年金制度見直しの一環として大阪薬業厚生年金基金から脱退することとしましたが、脱退に伴う特別掛金の支払いや遊休資産処分に伴う固定資産売却損等の発生により、経常利益の額を上回る特別損失2,262百万円を計上しました。

以上の事情から、売上高は23,277百万円と前年同期対比3.2%増となりましたが、利益につきましては営業利益は1,944百万円と前年同期対比50.1%減、経常利益は1,883百万円と前年同期対比48.2%減、当期純損失349百万円とまことに不本意な結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期対比で767百万円増加して5,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比32百万円(1.5%)減少し2,119百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が378百万円と前年同期対比4,137百万円の大幅減少となりましたが、一方で、未払金の増加額が1,163百万円(うち大阪薬業年金基金脱退に伴う特別掛金1,652百万円。これは平成17年5月2日支払い済み)あったほか、法人税等の支払額の減少、季節商品の売上増加による棚卸資産の減少等が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で1,704百万円(48.6%)減少し1,802百万円となりました。

これは、三田工場2期建設工事等により有形固定資産の取得による支出が2,035百万円ありましたが、前年同期対比では1,375百万円減少したほか、遊休資産の処分を進めたこと等が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、前年同期対比で2,476百万円(84.6%)減少し450百万円となりました。

これは、株式の発行による収入が前年同期対比5,147百万円減少したこと、一方で、三田工場2期建設工事等に充当のための長短借入れによる収入が増加したこと等が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,817,009	+3.4
循環器官用薬	6,659,682	△20.2
消化器官用薬	3,949,708	+18.4
ビタミン剤	1,164,293	△1.7
血液・体液用薬	1,131,570	△15.0
その他の代謝性医薬品	1,461,998	△28.0
抗生物質製剤	1,742,507	△13.9
化学療法剤	1,517,257	+18.9
その他	3,323,644	△11.1
合計	22,767,672	△9.0

- (注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
消化器官用薬	83,788	+228.3
ホルモン剤	35,750	+5.7
その他の代謝性医薬品	315,916	+5.4
診断用薬	42,186	+82.1
その他	196,800	+109.8
合計	674,442	+41.7

- (注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。
2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります、当連結会計年度の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	1,723,305	△0.2
循環器官用薬	6,333,216	+9.2
消化器官用薬	3,458,000	+2.2
ビタミン剤	1,185,907	+3.5
血液・体液用薬	1,193,565	△4.9
その他の代謝性医薬品	1,938,041	△14.9
抗生物質製剤	2,051,614	△1.0
化学療法剤	1,280,681	+11.7
その他	4,112,700	+9.9
合計	23,277,034	+3.2

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、国民の医療費に対する負担感が増大しています。また、医療費効率化の一環として平成16年4月には国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進められています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月には新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、2年ごとに実施される薬価基準改正もあわせ、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、使用促進策が推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月より「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更されました。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ① 医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広くピーアールしつつ、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
- ② ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制の確立
- ③ 当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
- ④ 多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤ 人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥ 人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義に基づいた評価制度の定着等の人事制度の確立等の施策を推進いたします。

さらに、平成17年10月1日付で日本シエーリング株式会社茂原工場を譲り受けることとなっていますが、同工場における製造受託業務を早急に軌道に乗せるとともに、既存各工場との品目調整等も図りつつ、生産効率を高めていくことも当面の課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 薬事法等による規制について

当社グループは医薬品の製造・販売を行っております。このため、主に薬事法等の規定により、地方厚生局長、都道府県知事等により必要な許可、免許、登録及び指定を受けて製造・販売活動を行います。その主なものは「医薬品製造業許可」「医薬品輸入販売業許可」「向精神薬輸出業者免許」「向精神薬製造製剤業者免許」「医薬品卸売一般販売業許可」「医薬品一般販売業許可」「医薬品の販売先等変更許可」「向精神薬試験研究施設設置者登録」「適正計量管理事業所指定」等であります。万一法令違反等があった場合、監督官庁からの業務停止、許認可の取り消し等が行われ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 薬価基準等の改定について

当社グループの主要製品及び商品である医療用医薬品は、厚生労働大臣の定める「薬価基準」により、医療機関等の診療報酬における薬剤費算定の基礎となる「薬価」が定められています。医療用医薬品を販売するためには、この薬価基準への薬価収載(後発品の薬価収載を追補収載という)が必要であります。

厚生労働省では、医療費適正化策の一環として、医療費の実勢納入価格を薬価基準に反映させることを目的に、薬価調査に基づき、一定の算定方式により定期的に薬価基準の改定を行っており(昭和63年以降2年ごと)、ほとんどの品目の薬価は引き下げられます。これに応じて、市場価格も低下する傾向があります。特に後発品は、複数のメーカーが先発品の特許期間満了の際に集中して追補収載(発売)するため、価格競争を招きます。このため後発品メーカーの薬価基準の引下げ率は医薬品業界全体の平均引下げ率を上回っており、特にGEルール(薬価改定において、後発品の価格を先発品の40%を下限とするルール)が廃止された平成14年4月の改定においてはその幅が大きくなっています。

なお、平成16年4月1日に薬価基準が改定され、業界平均の改定率は4.2%の引下げ、当社の改定率は14.1%の引下げであります。

また、後発品に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられています。

こうした薬価基準等の改定は、当社の経営成績に影響を与えます。

(3) 事業展開上の留意事項等について

①先発品メーカーとの特許訴訟について

当社グループは、先発品メーカー等から特許訴訟を提起されることがあります。

工業所有権に関しあらゆる角度から徹底した調査を行い、また不正競争防止法をも考慮して、当社独自の技術及びイメージを有する製品の開発を心掛けておりますが、今後とも、新たな訴訟等に直面する可能性があり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②MRの確保について

需要拡大の見込まれる大病院に対し当社製品の採用を高めるためには、情報提供活動を強化することが必要であります。当社は、こうした営業活動上、即戦力となる人材の採用に努めておりますが、優秀な病院担当MRの確保は現在の課題となっており、確保が出来ない場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③競合等の影響について

当社は、一度発売した製品が度重なる薬価引下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めていますが、ジェネリック医薬品市場は、一般に先発品メーカーも含めた競争が激しく、これらの状況によっては価格競争に巻き込まれる可能性があります。

さらに、先発品メーカーは、特許切れ後も、諸施策を講じて市場シェアの確保に努めており、こうした動向によって当社が計画していた売上が確保されない可能性もあり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬㈱に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度は、35品目の製造承認を取得し、さらに48品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、消化器官用薬、循環器官用薬等であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,523,858千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において当社が判断したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比3,073百万円増加して42,008百万円となりました。流動資産が2,091百万円増加して23,472百万円、固定資産が981百万円増加して18,536百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、三田工場2期建設工事代金支払い等に備えた現金及び預金の増加767百万円、季節商品等の売上増(一方、前年は薬価基準改定前の需要家の買控えから期末直前数ヶ月の売上が低下)による受取手形及び売掛金の増加1,025百万円等であります。

固定資産増加の主な要因は、三田工場2期建設工事等による有形固定資産の増加411百万円、業務提携先への出資等による投資有価証券の増加372百万円等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期対比3,954百万円増加して17,040百万円となりました。その主な要因は、大阪薬業厚生年金基金脱退に係る特別掛金や三田工場2期建設工事等に係る設備代金等の未払金の増加2,234百万円、長短合算借入金金の増加959百万円等であります。

当連結会計年度末の資本合計は、前年同期対比881百万円減少して24,968百万円となりました。主な要因は当期純損失計上ならびに配当金の支払いによる利益剰余金の減少894百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期対比7.0%低下して59.4%となりました。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は23,277百万円と前年同期対比728百万円(3.2%)増加しました。損益面では、薬価基準改定等の影響から販売単価が値下りして売上総利益率・額ともに低下、また、広告宣伝費等の経費の増加、多額の特別損失の計上等から不本意な結果となり、営業利益は1,944百万円と前年同期対比1,952百万円(50.1%)減、経常利益は1,883百万円と前年同期対比1,754百万円(48.2%)減、当期純損失349百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

厳しい経済・財政事情のもとで医療費、薬剤費の抑制のための諸施策が引き続き推進されており、2年ごとに実施される薬価基準改定等の影響は避け得ません。一方では安価で良質なジェネリック医薬品の普及促進は国の方針として進むものと思われ、特定機能病院における診療報酬包括化の動きも本格化してくるものと期待されます。

このような環境下で、当社は、品質・情報・安定供給面での優位性をさらに推し進め、積極的な広報ならびに営業活動により、拡大する新市場の開拓と高採算製品の拡販を一層推進していく所存であります。

特に、大病院市場におけるジェネリック医薬品納入のトップシェア確保のため、MRの情報提供活動を強化するとともに、先発ブランド製品の承継による新規顧客拡大につなげていく方針としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発の拡充、高品質かつ安定供給の生産体制の確立などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は主な設備投資として、三田工場の2期建設工事、九州工場及び三田工場の生産設備更新、当社研究部門の研究用機器の更新を行いました。

その結果、当連結会計年度の投資総額は27億6千4百万であります。

主な固定資産の売却、撤去等は、遊休資産処分に伴い、三田研究所用地及び東京支店の売却、前連結会計年度に取得した新本社研究所用地上の既存建物除却を行いました。

なお、生産設備に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 製造設備	184,886	128,890	本社に含む	1,267	315,043	14 (37)
三田工場 (兵庫県三田市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,288,023	773,718	1,063,285 (14,686)	75,289	4,200,318	41 (17)
九州工場 (福岡県飯塚市)	製薬事業	医薬品の 製造設備	2,997,701	2,065,518	285,964 (70,351)	66,388	5,415,573	76 (45)
大阪研究所 (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	285,848	627	70,000 (340)	297,950	654,426	24 (一)
研究開発センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	239,234	—	435,370 (792)	2,704	677,309	28 (9)
製剤研究センター (大阪市旭区)	製薬事業	医薬品の 研究設備	204,715	16,104	41,931 (1,025)	99,494	362,245	38 (3)
本社 (大阪市旭区)	製薬事業	その他設備	104,139	482	83,623 (1,293)	30,146	218,391	67 (3)
仙台支店 (仙台市太白区)	製薬事業	その他設備	60,025	—	147,693 (530)	1,420	209,139	14 (4)

(注) 1 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

4 前連結会計年度まで主要な設備として掲載しておりました東京支店は平成16年11月17日に、研究所用地は平成17年2月28日に売却しました。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
メディサ新薬(株) 九州工場 (福岡県嘉穂郡)	製薬事業	医薬品の 製造設備	1,440,840	544,866	191,490 (34,102)	56,108	2,233,305	38 (31)

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複とならないように当社が中心となり調整を図っております。

なお、設備の新設、改修等は、多種多様な医薬品を生産するので共通的に使用するものが多く、生産能力の増加を数量的あるいは金額的に算定することは困難なため、記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 本社・研究所	大阪市 淀川区	製薬事業	本社・ 研究所の 新設	6,938,230	1,938,230	自己資金 及び 借入金	平成16年 9月	平成18年 10月
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	1,074,400	—	自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月
沢井製薬(株) 三田工場	兵庫県 三田市	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	1,619,693	19,789	自己資金 及び 借入金	平成17年 2月	平成18年 3月
沢井製薬(株) 大阪工場	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	45,600	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 1月
沢井製薬(株) 大阪研究所	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 研究設備 の新設	54,975	—	自己資金	平成17 4月	平成18年 2月
沢井製薬(株) 製剤研究センター	大阪市 旭区	製薬事業	医薬品 研究設備 の新設	173,515	—	自己資金	平成17 4月	平成18年 1月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備 の新設	347,190	—	自己資金 及び 借入金	平成17 4月	平成18年 3月
合計	—	—	—	10,253,603	1,958,019	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の情報	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既払金額 (千円)		着手	完了
沢井製薬(株) 九州工場	福岡県 飯塚市	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	18,080	—	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月
メディサ新薬(株) 九州工場	福岡県 嘉穂郡	製薬事業	医薬品 生産設備 の改修	26,300	—	自己資金	平成17年 4月	平成17年 10月
合計	—	—	—	44,380	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,652,000	13,652,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,652,000	13,652,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	218,500	10,798,500	175,340	3,575,340	198,329	3,873,479
平成14年10月17日 (注) 2	1,000,000	11,798,500	760,000	4,335,340	759,000	4,632,479
平成14年11月14日 (注) 3	100,000	11,898,500	76,000	4,411,340	75,900	4,708,379
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	229,000	12,127,500	184,760	4,596,100	209,182	4,917,562
平成15年11月29日 (注) 4	1,350,000	13,477,500	2,166,750	6,762,850	2,166,750	7,084,312
平成15年12月18日 (注) 5	150,000	13,627,500	240,750	7,003,600	240,750	7,325,062
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	24,500	13,652,000	18,620	7,022,220	20,854	7,345,916

(注) 1 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

2 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円)

3 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額1,519円、資本組入額1株につき760円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

4 有償一般募集による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円)

5 有償第三者割当による新株式の発行によるものです。(発行価額3,210円、資本組入額1株につき1,605円、割当先：大和証券エスエムビーシー株式会社)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	20	117	103	2	6,181	6,476	—
所有株式数 (単元)	—	35,844	1,558	8,772	30,723	5	59,612	136,514	600
所有株式数 の割合(%)	—	26.26	1.14	6.43	22.51	0.00	43.66	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が150単元含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,195	8.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	805	5.90
澤 井 治 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	613	4.50
澤 井 弘 行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	613	4.50
澤 井 光 郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	3.55
澤 井 健 造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	3.55
澤 井 徳 治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	1.93
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	205	1.50
澤 井 武 清	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	192	1.41
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	184	1.35
計	—	5,041	36.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,195千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 805千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 205千株

2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか共同保有者3社	英国領バージン・アイランド、トル トラ、ロード・タウン、ロマスコ・ プレイス、ウィックハムズ・ケイ 1、私書箱3140	平成17年 4月14日	平成17年 3月31日	1,017	7.45
ジェー・ピー・モルガ ン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	平成17年 4月15日	平成17年 3月31日	920	6.74
モルガン・スタンレー・ ジャパン・リミテッド ほか共同保有者3社	ケイマン諸島、グランドケイマン、 ジョージタウン、サウスチャーチ・ ストリート、ユグランドハウス私書 箱309号	平成17年 1月13日	平成16年 12月30日	684	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,400	136,514	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	13,652,000	—	—
総株主の議決権	—	136,514	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績は一時的に低下しましたものの株主に対する積極的な利益還元を重視して、期末配当は1株につき普通配当25円、中間配当（1株当たり15円）と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり配当40円としました。

この結果、当期は株主資本配当率2.28%となりました。

なお、当期の中間配当に関する取締役会決議は平成16年11月12日に行なっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,210 (1,530)	1,600	2,480 (2,530)	4,480	4,860
最低(円)	970 (1,050)	1,180	2,060 (1,310)	2,265	2,655

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月20日までは、日本証券業協会の公表する株価を、平成12年12月21日以降は、東京証券取引所市場第二部における株価を、平成15年3月3日以降は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
なお、第53期における日本証券業協会の公表する株価は()書で、第55期における東京証券取引所市場第二部における株価は()書で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	3,430	3,300	2,955	3,200	3,300	3,580
最低(円)	2,960	2,655	2,665	2,805	2,990	3,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤 井 治 郎	昭和5年3月31日生	昭和23年7月 昭和32年8月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	613
代表取締役 社長		澤 井 弘 行	昭和13年2月21日生	昭和38年4月 昭和43年8月 昭和53年4月 昭和60年3月 昭和63年9月	当社入社 当社常務取締役 当社代表取締役専務 メディサ新薬(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	613
専務取締役	営業本部長	澤 井 光 郎	昭和31年9月28日生	昭和57年4月 昭和64年1月 平成6年4月 平成8年7月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月	協和発酵工業株式会社入社 当社入社 当社営業企画部次長兼営業推進課 長 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼仙台支店長 当社営業本部副本部長兼営業企画 部長 当社取締役営業本部副本部長兼営 業企画部長 当社取締役営業本部副本部長兼営 業企画部長兼福岡支店長 当社常務取締役営業本部長兼営業 企画部長 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長(現在)	484
常務取締役	管理本部長兼 経営効率部長	佐 藤 博 之	昭和16年4月26日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成6年3月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年6月	(株)住友銀行入行 同行調査役 当社入社顧問 当社取締役総務部長 当社取締役職能第一部長 (株)アクティブワーク取締役 当社取締役管理本部長兼職能第一 部長兼職能第二部長 当社取締役管理本部長兼経営効率 部長 当社常務取締役管理本部長兼経営 効率部長(現在)	3
常務取締役	経営企画部長	岩 佐 孝	昭和27年7月9日生	昭和54年4月 平成2年7月 平成6年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成13年4月 平成14年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役経営企画部長 メディサ新薬(株)取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役経営企画部長兼経営推 進部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長(現 在)	4
常務取締役	医薬情報部長	戸 谷 治 雅	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成14年6月	当社入社 当社研究部長 当社取締役研究開発本部副本部長 兼研究部長 当社常務取締役医薬情報部長(現 在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	木 村 圭 一	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 昭和63年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社九州工場製造部次長 当社生産管理部次長 当社生産管理部部長 当社三田工場長 当社九州工場長 当社取締役生産本部長兼生産管理部部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現在)	12
常務取締役	営業本部副本部長	石 川 数 一	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 昭和56年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月	明治製菓(株)入社 当社入社 当社東京支店長 当社東京支店長兼仙台支店長 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役営業本部副本部長(現在)	3
取締役	研究開発本部長代行	徳 山 慎 一	昭和25年6月29日生	昭和52年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年10月 平成17年6月	当社入社 当社研究開発本部開発部次長 当社研究開発本部開発部長(心得) 当社研究開発本部開発部長 当社取締役研究開発本部長代行(現在)	1
取締役	研究開発本部研究部長	高 橋 嘉 輝	昭和27年9月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成11年9月 平成15年1月 平成15年10月 平成17年6月	鐘紡(株)薬品研究所製剤研究部長代行 日本オルガノン(株)に転籍 医薬研究所製剤研究室長 日本オルガノン(株)技術部製品開発室長 日本オルガノン(株)春日部工場製造部長 当社入社 当社研究開発本部研究部長 当社取締役研究開発本部研究部長(現在)	—
取締役		澤 井 武 清	昭和15年1月2日生	昭和44年4月 昭和44年8月 昭和53年4月 昭和63年9月 平成6年11月 平成8年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現在) メディサ新薬(株)取締役会長 メディサ新薬(株)取締役相談役(現在)	192
常勤監査役		小 西 俊 明	昭和22年1月1日生	昭和45年8月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社営業本部営業推進部長兼(株)アクティブワーク代表取締役社長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現在)	13
監査役		大 石 和 夫	昭和9年4月21日生	昭和34年4月 昭和58年3月 昭和60年5月 平成6年6月	神戸地方検察庁検事 大阪高等検察庁検事 弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)	4
監査役		眞 野 新	昭和4年5月10日生	昭和29年4月 昭和57年7月 昭和58年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成16年6月	国税庁入庁 大阪国税局調査部第一次長 税理士開業(現在) 黒田電気(株)監査役 当社監査役(現在) 黒田電機(株)取締役(現在)	3
監査役		上 田 耕 治	昭和17年4月8日生	昭和36年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成16年6月	国税庁入庁 桜井税務署長 税理士開業(現在) 当社監査役(現在)	—
計						1,956

- (注) 1 代表取締役社長澤井弘行は代表取締役会長澤井治郎の弟、取締役澤井武清は代表取締役社長澤井弘行の弟であり、常務取締役澤井光郎は代表取締役会長澤井治郎の養子(女婿)であります。
- 2 監査役 大石和夫、同 眞野新、同 上田耕治の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

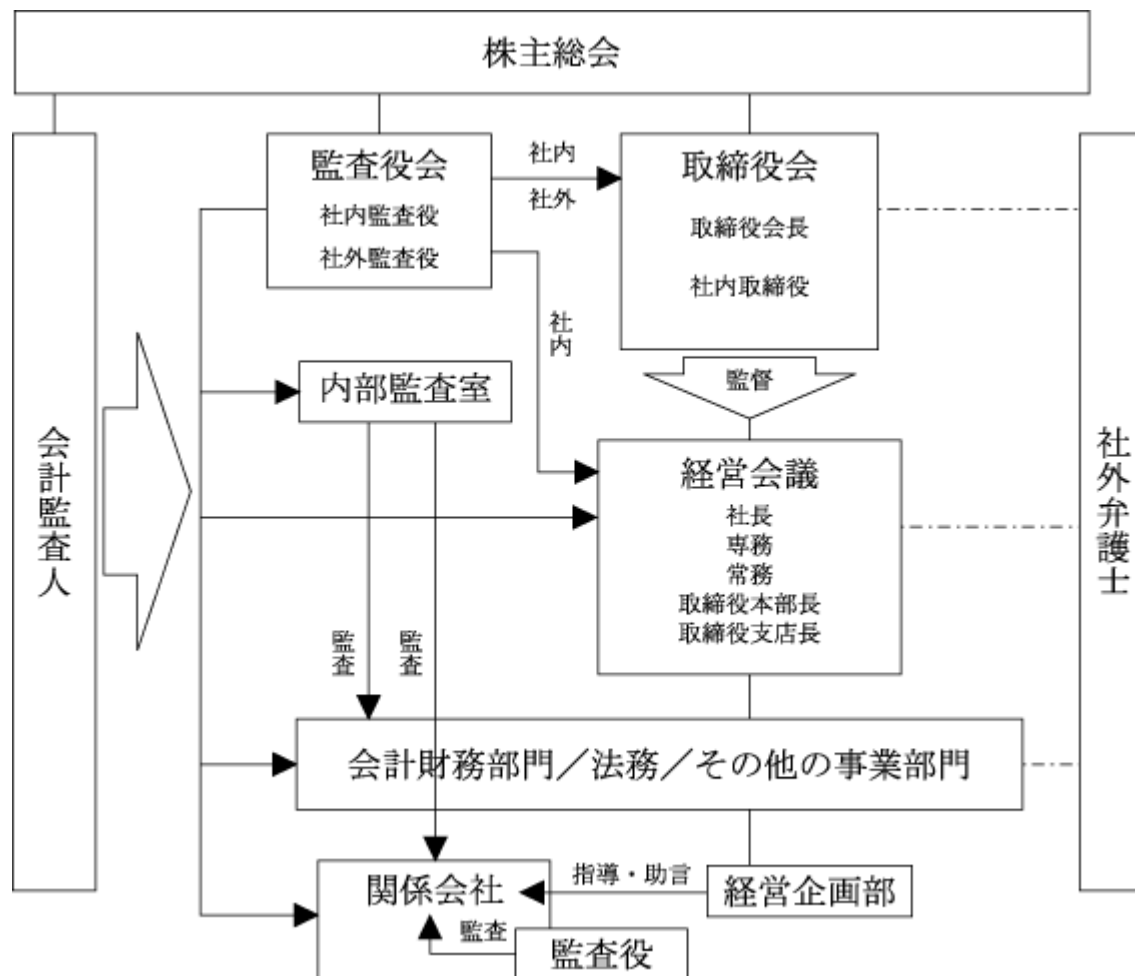
当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

(1) 経営意思決定、コーポレートガバナンス、内部統制、リスク管理の体制

当社は取締役11名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



社外監査役3名は、当社グループとの取引関係はありません。

当社グループの連結子会社は当社の監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

また、当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

リスク管理につきましても、インサイダー情報を含めて情報ルートは取締役会のメンバーである管理本部長へ集中する体制とし、迅速・的確な情報収集・処理体制としております。

内部監査につきましても、内部監査メンバー2名で担当し、監査役会との連携強化を図って、社内各部門及び関係会社に対する監査業務等を行っております。

(2) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に16回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としています。

また、監査体制の一層の充実のため、平成16年6月社外監査役を1名増員し、監査役4名(うち社外監査役3名)体制としました。

(3) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	130,153千円
監査役	5名	21,214千円 (うち社外監査役 8,100千円)

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

13,743千円 (賞与を含む)

③ 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役	9名	40,000千円
-----	----	----------

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 森下 利一 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 吉田 米作 あずさ監査法人

なお、指定社員 業務執行社員 吉田 米作の関与年数は9年であります。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 7名

(5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,271千円

上記以外の業務に基づく報酬 10,950千円

なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、四半期開示財務諸表レビュー等に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,471,073			5,238,668	
2 受取手形及び売掛金			9,187,267			10,212,942	
3 たな卸資産			7,082,118			7,019,289	
4 繰延税金資産			399,244			326,317	
5 その他			300,836			709,209	
貸倒引当金			△59,313			△33,553	
流動資産合計			21,381,226	54.9		23,472,873	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		13,065,099			14,723,075		
減価償却累計額		△6,717,431	6,347,667		△6,901,203	7,821,871	
(2) 機械装置及び運搬具		8,421,127			9,579,193		
減価償却累計額		△5,405,863	3,015,263		△6,048,072	3,531,121	
(3) 土地			3,420,098			4,069,945	
(4) 建設仮勘定			2,315,957			30,490	
(5) その他		2,076,857			2,276,271		
減価償却累計額		△1,517,096	559,761		△1,659,748	616,523	
有形固定資産合計			15,658,749	40.2		16,069,952	38.2
2 無形固定資産			91,375	0.2		229,321	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			541,421			913,498	
(2) 長期貸付金			62,058			82,000	
(3) 長期前払費用			92,756			115,428	
(4) 不動産信託受益権	※ 1		655,726			655,726	
(5) 繰延税金資産			283,725			374,670	
(6) その他			199,287			117,053	
貸倒引当金			△30,757			△21,612	
投資その他の資産合計			1,804,219	4.7		2,236,764	5.3
固定資産合計			17,554,343	45.1		18,536,038	44.1
資産合計			38,935,570	100.0		42,008,911	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,831,429			4,046,384	
2 短期借入金	※ 1		4,091,684			4,705,084	
3 未払金			—			3,786,653	
4 未払法人税等			940,010			60,640	
5 賞与引当金			462,885			463,114	
6 返品調整引当金			29,745			41,000	
7 新株引受権			2,462			—	
8 その他			1,812,622			358,255	
流動負債合計			10,170,839	26.1		13,461,132	32.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		1,873,560			2,219,476	
2 退職給付引当金			495,041			595,228	
3 役員退職慰労引当金			335,913			350,790	
4 その他			209,783			413,438	
固定負債合計			2,914,298	7.5		3,578,933	8.5
負債合計			13,085,137	33.6		17,040,065	40.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		7,003,600	18.0		7,022,220	16.7
II 資本剰余金			7,325,062	18.8		7,345,916	17.5
III 利益剰余金			11,368,759	29.2		10,433,960	24.8
IV その他有価証券評価差額金			153,012	0.4		166,888	0.4
V 自己株式	※ 3		—	—		△139	△0.0
資本合計			25,850,433	66.4		24,968,845	59.4
負債・少数株主持分 及び資本合計			38,935,570	100.0		42,008,911	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,548,219	100.0		23,277,034	100.0
II 売上原価	※ 2		11,313,023	50.2		12,316,911	52.9
売上総利益			11,235,196	49.8		10,960,122	47.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 2		7,338,424	32.5		9,016,108	38.7
営業利益			3,896,772	17.3		1,944,014	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		115			613		
2 受取配当金		7,436			6,646		
3 貸倒引当金戻入益		2,978			28,101		
4 有価証券売却益		9,532			22,898		
5 製造承認承継収益		5,000			—		
6 賃貸料収入		6,578			—		
7 不動産信託受益権配当		—			47,530		
8 その他		17,756	49,397	0.2	32,967	138,757	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		94,431			67,311		
2 たな卸資産廃棄損		140,034			118,858		
3 新株発行費償却		40,764			—		
4 その他		32,938	308,168	1.4	13,007	199,177	0.9
経常利益			3,638,001	16.1		1,883,593	8.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		90,806			—		
2 販売権付与収益	※ 3	30,000	120,806	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 建物除却損		—			358,940		
2 固定資産売却損	※ 4	—			250,798		
3 総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		—	—	—	1,652,562	2,262,301	9.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			3,758,807	16.6		△378,707	△1.6
法人税、住民税 及び事業税		1,538,705			65,188		
過年度法人税等戻入額		—			△66,000		
法人税等調整額		△61,645	1,477,060	6.5	△28,564	△29,375	△0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			2,281,747	10.1		△349,331	△1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			4,708,379		7,325,062	
II 資本剰余金増加高						
1 公募による新株式発行		2,166,750		—		
2 第三者割当による 新株式発行		240,750		—		
3 新株引受権の行使による 新株式発行		209,182	2,616,682	20,854	20,854	
III 資本剰余金期末残高			7,325,062		7,345,916	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				9,601,153		11,368,759
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,281,747	2,281,747	—	—	
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		479,142		545,467		
2 役員賞与		35,000		40,000		
3 当期純損失		—	514,142	349,331	934,799	
IV 利益剰余金期末残高				11,368,759		10,433,960

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失(△))		3,758,807	△378,707
減価償却費		1,252,972	1,328,670
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		1,271	△34,904
賞与引当金の増加額		59,336	229
返品調整引当金の増加額		266	11,255
退職給付引当金の増加額		108,309	100,187
役員退職慰労引当金の増加額		18,335	14,877
受取利息及び受取配当金		△7,551	△7,259
支払利息		94,431	67,311
(投資)有価証券売却益		△100,338	△22,898
有形固定資産売却損		—	250,798
有形固定資産除却損		8,805	320,690
売上債権の増加額		△674,542	△1,025,674
たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		△787,426	62,829
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△190,608	913,696
長期前払費用の減少額(又は増加額(△))		23,772	△22,671
未払金の増加額		365,365	1,528,944
役員賞与の支払額		△35,000	△40,000
その他		△14,911	39,263
小計		3,881,293	3,106,637
利息及び配当金の受取額		4,678	7,601
利息の支払額		△98,861	△65,403
法人税等の支払額		△1,634,928	△929,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,152,182	2,119,774

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		430,000	—
(投資)有価証券の取得による支出		△128,924	△523,180
(投資)有価証券の売却による収入		376,413	182,663
有形固定資産の取得による支出		△3,411,049	△2,035,797
有形固定資産の売却による収入		3,042	785,870
無形固定資産の取得による支出		△59,518	△192,514
長期貸付けによる支出		△64,000	△82,000
長期貸付金の回収による収入		1,941	62,058
不動産信託受益権の取得による支出		△655,726	—
その他		50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,507,772	△1,802,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		200,000	1,270,000
長期借入れによる収入		430,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出		△2,408,015	△2,410,684
株式の発行による収入		5,184,167	37,057
新株引受権証券の買入償却による支出		△45	△45
自己株式の取得による支出		—	△139
配当金の支払額		△479,142	△545,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,926,963	450,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,571,373	767,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,899,699	4,471,073
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,471,073	5,238,668

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 同左 従来、連結子会社であった㈱アクティブワークは平成16年4月1日付で当社が吸収合併しております。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	③ 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び子会社1社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ 返品調整引当金 当社は、販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50,502千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) —— (連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は2,340千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」「その他流動負債の増加額」「その他の投資の減少額」「その他固定負債の増加額」については、当連結会計年度において重要性が無くなったため、「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は1,552,099千円であります。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益「賃貸料収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「賃貸料収入」は9,040千円であります。 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「新株発行費償却」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「新株発行費償却」は574千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました、「有形固定資産売却損」について、当連結会計年度において重要性が高まったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損」は9,839千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,182,968千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,787</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,078,008</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,265,306</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>544,823千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>544,823</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,810,129</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,770,100千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,770,100</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,003,000千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,003,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,773,100</td></tr> </table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	建物	4,182,968千円	構築物	1,787	機械及び装置	1,078,008	その他	2,541	小計	5,265,306	土地	544,823千円	小計	544,823	合計	5,810,129	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,770,100千円	小計	1,770,100	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,003,000千円	小計	1,003,000	合計	2,773,100	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,179,071千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>885,580</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,541</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>5,067,193</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>477,454千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>477,454</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,544,647</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,403,700千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,403,700</td></tr> </table> (ニ)その他に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>42,860千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>42,860</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,446,560</td></tr> </table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	建物及び構築物	4,179,071千円	機械装置及び運搬具	885,580	その他	2,541	小計	5,067,193	土地	477,454千円	小計	477,454	合計	5,544,647	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,403,700千円	小計	1,403,700	長期借入金 (1年以内返済分含む)	42,860千円	小計	42,860	合計	1,446,560
建物	4,182,968千円																																																		
構築物	1,787																																																		
機械及び装置	1,078,008																																																		
その他	2,541																																																		
小計	5,265,306																																																		
土地	544,823千円																																																		
小計	544,823																																																		
合計	5,810,129																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,770,100千円																																																		
小計	1,770,100																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,003,000千円																																																		
小計	1,003,000																																																		
合計	2,773,100																																																		
建物及び構築物	4,179,071千円																																																		
機械装置及び運搬具	885,580																																																		
その他	2,541																																																		
小計	5,067,193																																																		
土地	477,454千円																																																		
小計	477,454																																																		
合計	5,544,647																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,403,700千円																																																		
小計	1,403,700																																																		
長期借入金 (1年以内返済分含む)	42,860千円																																																		
小計	42,860																																																		
合計	1,446,560																																																		
※2 当社の発行済株式数は、普通株式13,627千株であります。	※2 当社の発行済株式数は、普通株式13,652千株であります。																																																		
※3 ———	※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 48株																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,797,901千円</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>508,618</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,531</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>2,261,286</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>240,256</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>265,604</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,255</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,736</td></tr> </table>	給料及び手当	1,797,901千円	業務手数料	508,618	減価償却費	52,531	試験研究費	2,261,286	賞与引当金繰入額	240,256	退職給付費用	265,604	役員退職慰労引当金繰入額	17,255	貸倒引当金繰入額	15,736	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>1,907,030千円</td></tr> <tr> <td>業務手数料</td><td>984,921</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>78,603</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>2,523,858</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>252,361</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>267,100</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,213</td></tr> </table>	給料及び手当	1,907,030千円	業務手数料	984,921	減価償却費	78,603	試験研究費	2,523,858	賞与引当金繰入額	252,361	退職給付費用	267,100	役員退職慰労引当金繰入額	17,213
給料及び手当	1,797,901千円																														
業務手数料	508,618																														
減価償却費	52,531																														
試験研究費	2,261,286																														
賞与引当金繰入額	240,256																														
退職給付費用	265,604																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,255																														
貸倒引当金繰入額	15,736																														
給料及び手当	1,907,030千円																														
業務手数料	984,921																														
減価償却費	78,603																														
試験研究費	2,523,858																														
賞与引当金繰入額	252,361																														
退職給付費用	267,100																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,213																														
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,261,286千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,523,858千円であります。																														
※3 販売権付与収益は、当社が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成㈱に付与した対価であります。	※3 ———																														
※4 ———	※4 固定資産売却損の主な内訳 <table> <tr> <td>土地</td><td>147,413千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>73,122</td></tr> </table>	土地	147,413千円	建物及び構築物	73,122																										
土地	147,413千円																														
建物及び構築物	73,122																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 4,471,073千円	現金及び預金勘定 5,238,668千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,471,073	現金及び現金同等物 5,238,668

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>220,597</td><td>93,704</td><td>126,893</td></tr><tr><td>その他（工具 器具備品）</td><td>368,252</td><td>81,132</td><td>287,119</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>43,405</td><td>3,108</td><td>40,297</td></tr><tr><td>合計</td><td>632,255</td><td>177,945</td><td>454,310</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	220,597	93,704	126,893	その他（工具 器具備品）	368,252	81,132	287,119	無形固定資産	43,405	3,108	40,297	合計	632,255	177,945	454,310	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>249,989</td><td>106,032</td><td>143,956</td></tr><tr><td>その他（工具 器具備品）</td><td>424,011</td><td>168,449</td><td>255,562</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>14,029</td><td>48,335</td></tr><tr><td>合計</td><td>736,366</td><td>288,511</td><td>447,855</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	249,989	106,032	143,956	その他（工具 器具備品）	424,011	168,449	255,562	無形固定資産	62,365	14,029	48,335	合計	736,366	288,511	447,855
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械装置及び 運搬具	220,597	93,704	126,893																																														
その他（工具 器具備品）	368,252	81,132	287,119																																														
無形固定資産	43,405	3,108	40,297																																														
合計	632,255	177,945	454,310																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
機械装置及び 運搬具	249,989	106,032	143,956																																														
その他（工具 器具備品）	424,011	168,449	255,562																																														
無形固定資産	62,365	14,029	48,335																																														
合計	736,366	288,511	447,855																																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内129,686千円	1年以内152,981千円																																																
1年超324,624	1年超294,874																																																
合計454,310	合計447,855																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
支払リース料102,920千円	支払リース料155,237千円																																																
減価償却費相当額102,920千円	減価償却費相当額155,237千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年以内31,007千円	1年以内19,805千円																																																
1年超36,356	1年超16,056																																																
合計67,364	合計35,862																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	228,457	487,153	258,695
② 債券	—	—	—
③ その他	9,990	10,341	350
小計	238,448	497,494	259,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	9,727	△273
小計	10,000	9,727	△273
合計	248,448	507,221	258,773

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
376,413	102,865	2,526

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	275,137	557,835	282,698
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	275,137	557,835	282,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	9,542	△458
小計	10,000	9,542	△458
合計	285,138	567,377	282,239

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
182,663	34,920	12,022

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	317,818
その他	28,302
合計	346,120

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,962,935千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,079,467</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△883,467</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>388,426</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△495,041</td></tr> </table> (注) 上記内訳には、総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の年金資産の額(制度の給与総額比：3,470,885千円)は含まれておりません。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>330,476千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>64,964</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△39,997</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>153,063</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>508,507</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の掛金139,516千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付債務	△2,962,935千円	ロ 年金資産	2,079,467	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△883,467	ニ 未認識数理計算上の差異	388,426	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△495,041	イ 勤務費用	330,476千円	ロ 利息費用	64,964	ハ 期待運用収益	△39,997	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	153,063	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	508,507	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社が加入しておりました厚生年金基金制度である大阪薬業厚生年金基金は、平成17年2月23日開催の大阪薬業厚生年金基金代議員会において脱退承認を得て平成17年3月31日付で同基金から脱退しております。 2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△3,188,499千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,349,280</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△839,218</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>243,989</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td>△595,228</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>352,456千円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>59,258</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△51,986</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>138,971</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>498,699</td></tr> </table> (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立厚生年金基金である「大阪薬業厚生年金基金」の通常掛金145,419千円は勤務費用に含めております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤務期間 定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	イ 退職給付債務	△3,188,499千円	ロ 年金資産	2,349,280	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△839,218	ニ 未認識数理計算上の差異	243,989	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△595,228	イ 勤務費用	352,456千円	ロ 利息費用	59,258	ハ 期待運用収益	△51,986	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138,971	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	498,699	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	△2,962,935千円																																																								
ロ 年金資産	2,079,467																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△883,467																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	388,426																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△495,041																																																								
イ 勤務費用	330,476千円																																																								
ロ 利息費用	64,964																																																								
ハ 期待運用収益	△39,997																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	153,063																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	508,507																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ 退職給付債務	△3,188,499千円																																																								
ロ 年金資産	2,349,280																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△839,218																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	243,989																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△595,228																																																								
イ 勤務費用	352,456千円																																																								
ロ 利息費用	59,258																																																								
ハ 期待運用収益	△51,986																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138,971																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	498,699																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間 定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(平成16年 3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(平成17年 3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
土地未実現利益	218,579千円	土地未実現利益	218,579千円
退職給付引当金	202,323	退職給付引当金	243,269
役員退職慰労引当金	137,287	役員退職慰労引当金	143,367
賞与引当金	189,181	賞与引当金	189,275
たな卸資産内部利益	117,692	たな卸資産内部利益	83,059
未払事業税	84,740	繰越欠損金控除	31,889
その他	87,182	土地売却損	51,047
繰延税金資産合計	1,036,987	建物除却損	146,698
繰延税金負債		その他	90,183
固定資産圧縮積立金	△164,416千円	繰延税金資産小計	1,197,371
特別償却積立金	△83,338	評価性引当額	△146,698
その他有価証券評価差額金	△105,872	繰延税金資産合計	1,050,673
その他	△390	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△354,017	固定資産圧縮積立金	△135,548千円
繰延税金資産の純額	682,969	特別償却積立金	△98,598
		その他有価証券評価差額金	△115,538
		繰延税金負債合計	△349,685
		繰延税金資産の純額	700,987
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(平成17年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5 /100以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率	40.87%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 6.87
		住民税均等割等	△ 8.33
		法人税額特別控除等	2.87
		繰延税金回収不能引当額	△ 38.74
		過年度法人税等戻入額	17.43
		その他	0.53
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.76

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,894円00銭	1株当たり純資産額	1,826円76銭
1株当たり当期純利益	178円64銭	1株当たり当期純損失	27円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失		
1 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失		
(1)連結損益計算書上の 当期純利益 又は当期純損失(△)	2,281,747千円	△349,331千円
(2)普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	40,000千円	30,000千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	30,000千円
差引普通株式に係る 当期純利益 又は当期純損失(△)	2,241,747千円	△379,331千円
2 普通株式の期中平均株式数	12,548千株	13,645千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	29千株	—
普通株式増加数	29千株	—
希薄化効果を有してないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書終結先の名称等 ① 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) ② 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 ③ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E.MARTINO ALBA ④ 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) ⑤ 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 覚書による合意事項の骨子 ① 同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること ② 当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること ③ 今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること 等 ハ. 譲受けの目的 受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。 ニ. 譲り受ける茂原工場固定資産の概要 ① 譲受け日 平成17年10月1日 ② 譲受け資産の内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場固定資産土地、建物、機械、設備 (IT設備を含む。)その他 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の連結損益計算書において、概算890百万円の特別利益を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	3,470,000	0.715	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,891,684	1,235,084	1.342	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,873,560	2,219,476	1.057	平成18年4月1日～ 平成22年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,965,244	6,924,560	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,061,276	687,700	256,000	214,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1			56.7			56.7
1 現金及び預金		4,018,451			4,828,575		
2 受取手形		3,862,309			3,639,994		
3 売掛金		5,191,334			6,424,309		
4 商品		1,365,504			1,186,885		
5 製品		3,134,038			2,599,672		
6 原材料		1,036,835			1,249,614		
7 仕掛品		1,090,450			1,257,219		
8 貯蔵品		137,786			179,408		
9 前払費用		73,188			61,081		
10 未収入金		—			614,913		
11 繰延税金資産		252,847			224,880		
12 その他		133,535			93,810		
貸倒引当金		△60,269			△34,190		
流動資産合計		20,236,013			22,326,175		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,092,271		11,758,616			
減価償却累計額		△5,309,621	4,782,649	△5,423,028	6,335,587		
(2) 構築物		198,437		193,174			
減価償却累計額		△148,453	49,984	△147,731	45,443		
(3) 機械及び装置		6,675,703		7,765,161			
減価償却累計額		△4,275,382	2,400,321	△4,782,188	2,982,972		
(4) 車両運搬具		14,555		15,685			
減価償却累計額		△10,875	3,679	△13,315	2,369		
(5) 工具器具及び備品		1,860,994		2,046,309			
減価償却累計額		△1,356,296	504,697	△1,492,173	554,135		
(6) 土地			3,161,239		4,413,271		
(7) 建設仮勘定		2,315,957		30,490			
有形固定資産合計		13,218,529	37.0	14,364,270	36.5		
2 無形固定資産							
(1) 営業権		6,000		124,500			
(2) 商標権		3,529		3,079			
(3) ソフトウェア		55,972		77,350			
(4) 電話加入権		12,989		—			
(5) 施設利用権		2,699		—			
(6) その他		—		17,185			
無形固定資産合計		81,191	0.2	222,114	0.6		

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			541,421			913,498	
(2) 関係会社株式			601,192			501,192	
(3) 出資金			44,984			1,780	
(4) 長期貸付金			62,058			82,000	
(5) 破産・更生債権等			45,418			9,350	
(6) 長期前払費用			92,756			111,450	
(7) 会員権等			37,800			37,800	
(8) 不動産信託受益権	※1		655,726			655,726	
(9) 繰延税金資産			57,702			115,865	
(10) その他			70,884			67,881	
貸倒引当金			△30,757			△21,612	
投資その他の資産合計			2,179,188	6.1		2,474,931	6.2
固定資産合計			15,478,909	43.3		17,061,317	43.3
資産合計			35,714,922	100.0		39,387,493	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			375,532			849,700	
2 買掛金			1,951,452			2,687,211	
3 短期借入金			1,800,000			2,800,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1		1,331,000			1,090,400	
5 一年以内償還予定 社債			383,040			—	
6 未払金			1,520,113			3,927,180	
7 未払費用			62,892			61,280	
8 未払法人税等			881,301			39,533	
9 前受金			5,621			—	
10 預り金			18,072			21,561	
11 賞与引当金			421,465			421,710	
12 返品調整引当金			29,745			41,000	
13 新株引受権			2,462			—	
流動負債合計			8,782,698	24.6		11,939,578	30.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1		1,398,500			2,156,100	
2 退職給付引当金			487,741			586,961	
3 役員退職慰労引当金			324,733			338,530	
4 預り保証金			—			413,438	
5 その他			209,783			—	
固定負債合計			2,420,757	6.8		3,495,029	8.9
負債合計			11,203,456	31.4		15,434,607	39.2

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		7,003,600	19.6		7,022,220	17.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,325,062			7,345,916		
資本剰余金合計			7,325,062	20.5		7,345,916	18.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		400,841			400,841		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		239,921			237,874		
(2) 特別償却積立金		63,766			120,336		
(3) 別途積立金		7,100,000			8,500,000		
3 当期末処分利益		2,225,262			158,947		
利益剰余金合計			10,029,791	28.1		9,418,000	23.9
IV その他有価証券評価差額金			153,012	0.4		166,888	0.4
V 自己株式	※ 3		—	—		△139	△0.0
資本合計			24,511,466	68.6		23,952,885	60.8
負債及び資本合計			35,714,922	100.0		39,387,493	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		16,031,091			16,601,941		
2 商品売上高		6,051,915	22,083,006	100.0	6,325,365	22,927,306	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		4,099,662			4,499,542		
2 当期商品仕入高		3,696,178			3,680,112		
3 当期製品製造原価	※ 3	8,645,598			8,583,008		
合計		16,441,439			16,762,663		
4 他勘定振替高	※ 1	57,641			70,245		
5 製品商品期末たな卸高		4,499,542	11,884,255	53.8	3,786,558	12,905,859	56.3
売上総利益			10,198,751	46.2		10,021,447	43.7
返品調整引当金繰入差額			266	0.0		11,255	0.0
差引売上総利益			10,198,484	46.2		10,010,192	43.7
III 販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3		6,929,979	31.4		8,256,177	36.0
営業利益			3,268,504	14.8		1,754,014	7.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		114			613		
2 受取配当金	※ 4	37,436			36,646		
3 賃貸料収入	※ 4	14,354			16,816		
4 貸倒引当金戻入益		2,978			28,101		
5 業務受託手数料	※ 4	67,349			63,226		
6 不動産信託受益権配当		—			47,530		
7 その他	※ 4	28,105	150,338	0.7	41,095	234,029	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		55,628			49,939		
2 社債利息		18,043			3,830		
3 たな卸資産廃棄損		86,607			67,093		
4 新株発行費償却		40,764			574		
5 損害補償費	※ 5	—			36,093		
6 その他		32,128	233,171	1.1	12,139	169,670	0.8
経常利益			3,185,671	14.4		1,818,374	7.9
VI 特別利益							
1 販売権付与収益	※ 6	30,000			—		
2 投資有価証券売却益		90,806	120,806	0.6	—	—	—

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※ 7						
1 建物除却損		—			358,940		
2 固定資産売却損		—			250,798		
3 総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		—	—	—	1,563,472	2,173,211	9.4
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			3,306,478	15.0		△354,837	△1.5
法人税、住民税 及び事業税		1,330,000			62,000		
過年度法人税等戻入額		—			△66,000		
法人税等調整額		△54,611	1,275,388	5.8	△39,787	△43,787	△0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			2,031,089	9.2		△311,050	△1.4
前期繰越利益			375,852			390,051	
合併により引き継いだ 未処分利益			—			284,726	
中間配当額			181,680			204,780	
当期末処分利益			2,225,262			158,947	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,261,955	59.0	5,194,960	59.3
II 労務費	※ 1	1,371,371	15.4	1,362,794	15.6
III 経費	※ 2	2,278,745	25.6	2,205,810	25.1
当期総製造費用		8,912,071	100.0	8,763,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		855,209		1,090,450	
合計		9,767,281		9,854,015	
他勘定振替高	※ 3	31,232		13,787	
期末仕掛品たな卸高		1,090,450		1,257,219	
当期製品製造原価		8,645,598		8,583,008	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 125,710千円	※ 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 111,280千円
※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 657,180千円 業務手数料 247,657 水道光熱費 193,865 減価償却費 735,285	※ 2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 476,099千円 業務手数料 266,404 水道光熱費 228,290 減価償却費 790,640
※ 3 他勘定振替高は、主に仕掛品の廃棄による振替であります。	※ 3 同左
4 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	4 原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年 6 月25日)		当事業年度 (平成17年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,225,262		158,947
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,047		41,765	
2 特別償却積立金取崩額		15,133		31,208	
3 別途積立金取崩額		—	17,180	500,000	572,974
合計			2,242,443		731,922
III 利益処分額					
1 配当金		340,687		341,298	
2 取締役賞与金		40,000		30,000	
3 任意積立金					
特別償却積立金		71,703		53,364	
別途積立金		1,400,000	1,852,391	—	424,663
IV 次期繰越利益			390,051		307,258

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しており ます。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 え、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額の うち当期の負担額を計上しており ます。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による 損失に備え、法人税法に規定する 繰入限度相当額を計上しておりま す。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異については、 各期の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発 生の翌期より費用処理していま す。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 え、役員退職慰労金内規に基づく 基準額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(販売手数料) 販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が1,509,266千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48,553千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係) 1 前期まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当期において総資産額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することと致しました。 なお、前期の「未収入金」は49,708千円であります。 2 前期において独立掲記しておりました無形固定資産「電話加入権」「施設利用権」については当期において重要性が乏しくなったため、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。 3 前期まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」については、当期において総資産額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することと致しました。 なお、前期の「預り保証金」は209,783千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,888,103千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,787</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,059,556</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,949,447</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,235,412</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,494,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,494,500</td></tr> </table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	建物	2,888,103千円	構築物	1,787	機械及び装置	1,059,556	小計	3,949,447	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	4,235,412	長期借入金	1,494,500千円	(1年以内返済分含む)		計	1,494,500	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)工場財団抵当資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,970,312千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,739</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>867,127</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>3,839,179</td></tr> </table> (ロ)その他 <table> <tr> <td>土地</td><td>285,964千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>285,964</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,125,143</td></tr> </table> (ハ)工場財団抵当資産に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,238,500千円</td></tr> <tr> <td>(1年以内返済分含む)</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,238,500</td></tr> </table> 上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	建物	2,970,312千円	構築物	1,739	機械及び装置	867,127	小計	3,839,179	土地	285,964千円	小計	285,964	合計	4,125,143	長期借入金	1,238,500千円	(1年以内返済分含む)		計	1,238,500
建物	2,888,103千円																																								
構築物	1,787																																								
機械及び装置	1,059,556																																								
小計	3,949,447																																								
土地	285,964千円																																								
小計	285,964																																								
合計	4,235,412																																								
長期借入金	1,494,500千円																																								
(1年以内返済分含む)																																									
計	1,494,500																																								
建物	2,970,312千円																																								
構築物	1,739																																								
機械及び装置	867,127																																								
小計	3,839,179																																								
土地	285,964千円																																								
小計	285,964																																								
合計	4,125,143																																								
長期借入金	1,238,500千円																																								
(1年以内返済分含む)																																									
計	1,238,500																																								
※2 会社が発行する株式 普通株式 38,800,000株 発行済株式総数 普通株式 13,627,500株	※2 会社が発行する株式 普通株式 38,800,000株 発行済株式総数 普通株式 13,652,000株																																								
※3 自己株式の保有数 4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬(株) 275,600千円 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が153,012千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※3 自己株式の保有数 普通株式 48株 4 偶発債務 下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。 メディサ新薬(株) 165,200千円 5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が166,888千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 21,146千円 たな卸資産廃棄損 36,494 (製品商品) 計 57,641	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 44,995千円 たな卸資産廃棄損 25,249 (製品商品) 計 70,245
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、53%であります。 主なものは次のとおりであります。 運賃諸掛 343,094千円 給料及び手当 1,728,181 業務手数料 537,534 賃借料 346,562 減価償却費 49,125 試験研究費 1,894,294 貸倒引当金繰入額 15,764 賞与引当金繰入額 226,640 退職給付費用 265,604 役員退職慰労引当金繰入額 17,255 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 528,135千円 給料及び手当 486,952 賞与引当金繰入額 69,115 退職給付費用 77,865 減価償却費 205,462	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、54%であります。 主なものは次のとおりであります。 給料及び手当 1,856,561千円 広告宣伝費 839,347 業務手数料 970,655 減価償却費 77,893 試験研究費 1,900,487 賞与引当金繰入額 235,520 退職給付費用 267,100 役員退職慰労引当金繰入額 17,213 なお、試験研究費のうち主なものは次のとおりであります。 委託研究費 429,679千円 給料及び手当 521,299 賞与引当金繰入額 74,910 退職給付費用 72,775 減価償却費 205,147
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,894,294千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,900,487千円であります。
※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託手数料 67,349千円 受取配当金 30,000 賃貸料収入 7,776 設備使用料 242	※4 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。 業務受託手数料 63,226千円 受取配当金 30,000 賃貸料収入 7,776
※5 _____	※5 関係会社に係る営業外費用の内訳は、次のとおりであります。 損害補償費 36,093千円
※6 販売権付与収益は当社が製造販売する抗炎症剤等の販売権を旭化成㈱に付与した対価であります。	※6 _____
※7 _____	※7 固定資産売却損の主な内訳 土地 147,413千円 建物及び構築物 73,122

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>220,597</td><td>93,704</td><td>126,893</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>323,496</td><td>65,130</td><td>258,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,405</td><td>3,108</td><td>40,297</td></tr><tr><td>合計</td><td>587,500</td><td>161,942</td><td>425,557</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	220,597	93,704	126,893	工具器具 及び備品	323,496	65,130	258,366	ソフトウェア	43,405	3,108	40,297	合計	587,500	161,942	425,557	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>249,989</td><td>106,032</td><td>143,956</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>352,922</td><td>138,461</td><td>214,461</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>14,029</td><td>48,335</td></tr><tr><td>合計</td><td>665,277</td><td>258,523</td><td>406,753</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	249,989	106,032	143,956	工具器具 及び備品	352,922	138,461	214,461	ソフトウェア	62,365	14,029	48,335	合計	665,277	258,523	406,753
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
車両運搬具	220,597	93,704	126,893																																														
工具器具 及び備品	323,496	65,130	258,366																																														
ソフトウェア	43,405	3,108	40,297																																														
合計	587,500	161,942	425,557																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
車両運搬具	249,989	106,032	143,956																																														
工具器具 及び備品	352,922	138,461	214,461																																														
ソフトウェア	62,365	14,029	48,335																																														
合計	665,277	258,523	406,753																																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>119,641千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>305,916</td></tr><tr><td>合計</td><td>425,557</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>93,294千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>93,294千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	119,641千円	1年超	305,916	合計	425,557	支払リース料	93,294千円	減価償却費相当額	93,294千円	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>137,140千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>269,613</td></tr><tr><td>合計</td><td>406,753</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>135,582千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>135,582千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年以内	137,140千円	1年超	269,613	合計	406,753	支払リース料	135,582千円	減価償却費相当額	135,582千円																												
1年以内	119,641千円																																																
1年超	305,916																																																
合計	425,557																																																
支払リース料	93,294千円																																																
減価償却費相当額	93,294千円																																																
1年以内	137,140千円																																																
1年超	269,613																																																
合計	406,753																																																
支払リース料	135,582千円																																																
減価償却費相当額	135,582千円																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>31,007千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>36,356</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,364</td></tr></table>	1年以内	31,007千円	1年超	36,356	合計	67,364	<table><tr><td>1年以内</td><td>19,805千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>16,056</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,862</td></tr></table>	1年以内	19,805千円	1年超	16,056	合計	35,862																																				
1年以内	31,007千円																																																
1年超	36,356																																																
合計	67,364																																																
1年以内	19,805千円																																																
1年超	16,056																																																
合計	35,862																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
時価のある子会社株式は所有していません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)		当事業年度 (平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成16年 3月31日)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	199,339千円	退職給付引当金	239,890千円
役員退職慰労引当金	132,718	役員退職慰労引当金	138,357
賞与引当金	172,252	賞与引当金	172,352
未払事業税	79,757	土地売却損	51,047
その他	79,944	建物除却損	146,698
繰延税金資産合計	664,013	その他	88,673
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
固定資産圧縮積立金	△164,416千円	評価性引当額	△146,698
特別償却積立金	△83,175	繰延税金資産合計	690,322
その他有価証券評価差額金	△105,872	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△353,463	固定資産圧縮積立金	△135,548千円
繰延税金資産の純額	310,549	特別償却積立金	△98,489
		その他有価証券評価差額金	△115,538
		繰延税金負債合計	△349,575
		繰延税金資産の純額	340,746
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成16年 3月31日)		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年 3月31日)	
法定実効税率	40.87%	法定実効税率	40.87%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.55
住民税均等割等	0.93	住民税均等割等	△8.71
法人税額特別控除等	△5.89	法人税額特別控除等	3.06
その他	2.38	繰延税金回収不能引当額	△41.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.57	過年度法人税等戻入額	18.60
		その他	3.56
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.34

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,795円74銭	1株当たり純資産額	1,752円34銭
1株当たり当期純利益	158円67銭	1株当たり当期純損失	24円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	158円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であるため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失		
1 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失		
(1)損益計算書上の 当期純利益 又は当期純損失(△)	2,031,089千円	△311,050千円
(2)普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	40,000千円	30,000千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	30,000千円
差引普通株式に係る 当期純利益 又は当期純損失(△)	1,991,089千円	△341,050千円
2 普通株式の期中平均株式数	12,548千株	13,645千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
1 普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権	29千株	—
普通株式増加数	29千株	—
希薄化効果を有してないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	平成17年4月13日、日本シェーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書終結先の名称等 ① 名称 日本シェーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) ② 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 ③ 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E.MARTINO ALBA ④ 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) ⑤ 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 覚書による合意事項の骨子 ① 同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること ② 当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること ③ 今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること 等 ハ. 譲受けの目的 受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。 ニ. 譲り受ける茂原工場固定資産の概要 ① 譲受け日 平成17年10月1日 ② 譲受け資産の内容 千葉県茂原市東郷所在の 同社茂原工場固定資産土地、建物、機械、設備 (IT設備を含む。)その他 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の損益計算書において、概算890百万円の特別利益を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
全星薬品工業(株)	167,000	309,618
アルフレッサホールディングス(株)	56,000	248,080
(株)メディカルー光	350	134,750
(株)ビケンテクノ	59,000	61,360
住友商事(株)	55,000	50,545
(株)テクノ菱和	28,600	21,106
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	15	13,950
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15	10,890
澁谷工業(株)	9,000	8,460
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	5,070
みずほ信託銀行(株)	15,000	3,060
(株)U F J ホールディングス	1	564
その他非上場 3 柄	9,750	8,200
計	399,741	875,653

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
アクティブC Bファンド	1,000	9,542
(投資事業組合出資金)		
山一ユニベン 8 号投資事業組合	1	28,302
計	1,001	37,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,092,271	※1 1,953,614	287,268	11,758,616	5,423,028	293,709	6,335,587
構築物	198,437	1,104	6,367	193,174	147,731	3,746	45,443
機械及び装置	6,675,703	※2 1,110,187	20,729	7,765,161	4,782,188	524,422	2,982,972
車両運搬具	14,555	1,130	—	15,685	13,315	1,367	2,369
工具器具及び備品	1,860,994	250,609	65,294	2,046,309	1,492,173	194,405	554,135
土地	3,161,239	※3 2,215,408	※4 963,376	4,413,271	—	—	4,413,271
建設仮勘定	2,315,957	1,372,671	3,658,138	30,490	—	—	30,490
有形固定資産計	24,319,159	6,904,725	5,001,175	26,222,709	11,858,438	1,017,651	14,364,270
無形固定資産							
営業権	7,500	150,000	—	157,500	33,000	31,500	124,500
商標権	5,728	—	—	5,728	2,648	450	3,079
ソフトウェア	315,315	40,786	315	355,787	278,436	19,408	77,350
その他	17,415	10,420	8,719	19,117	1,932	206	17,185
無形固定資産計	345,958	201,207	9,034	538,132	316,017	51,565	222,114
長期前払費用	334,177	65,029	480	398,726	287,276	46,202	111,450
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

※ 1 三田工場 2 期工事 (1,678,805千円)

※ 2 九州工場生産設備更新による取得 (577,529千円)、三田工場 2 期工事等に伴う取得 (458,051千円)

※ 3 アクティブワーク合併による増加 (602,185千円)、新本社用地 (1,613,223千円)

※ 4 東京支店用地売却 (266,739千円)、三田研究所用地売却 (687,637千円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,003,600	18,620	—	7,022,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,627,500)	(24,500)	(—)	(13,652,000)
	普通株式 (千円)	7,003,600	18,620	—	7,022,220
	計 (株)	(13,627,500)	(24,500)	(—)	(13,652,000)
	計 (千円)	7,003,600	18,620	—	7,022,220
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	7,325,062	20,854	—	7,345,916
	計 (千円)	7,325,062	20,854	—	7,345,916
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	400,841	—	—	400,841
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	239,921	—	2,047	237,874
	特別償却積立金 (千円)	63,766	71,703	15,133	120,336
	別途積立金 (千円)	7,100,000	1,400,000	—	8,500,000
	計 (千円)	7,403,687	1,471,703	17,180	8,858,210

- (注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものです。
2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものです。
3 当期末における自己株式は48株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,026	34,453	7,121	62,554	55,803
賞与引当金	421,465	421,710	421,465	—	421,710
返品調整引当金	29,745	41,000	—	29,745	41,000
役員退職慰労引当金	324,733	17,213	3,416	—	338,530

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(60,507千円)及び回収による取崩額(2,046千円)であります。
2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,999
預金の種類	
当座預金	3,950,737
普通預金	853,838
預金計	4,804,575
合計	4,828,575

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西部沢井薬品(株)	640,021
神戸医師協同組合	241,028
青森沢井薬品(株)	188,679
榎本薬品(株)	148,245
京葉沢井薬品(株)	142,672
その他	2,279,346
合計	3,639,994

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	1,180,963
5月 "	1,106,103
6月 "	709,567
7月 "	462,412
8月 "	154,407
9月以降満期	26,541
合計	3,639,994

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオホールディングス	636,384
東邦薬品(株)	557,597
アルフレッサ(株)	521,451
(株)スズケン	450,473
西部沢井薬品(株)	334,666
その他	3,923,735
合計	6,424,309

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,191,334	24,067,865	22,834,891	6,424,309	78.0	88.1

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	178,275
感覚器官用薬	118,786
循環器官用薬	300,995
消化器官用薬	141,249
ビタミン剤	51,628
血液・体液用薬	52,443
その他の代謝性医薬品	113,174
アレルギー用薬	100,624
抗生物質製剤	30,558
その他	99,150
合計	1,186,885

ホ 製品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	178,032
循環器官用薬	729,101
呼吸器官用薬	83,787
消化器官用薬	554,147
ビタミン剤	96,866
血液・体液用薬	82,207
その他の代謝性医薬品	179,704
抗生物質製剤	242,144
化学療法剤	159,623
その他	294,057
合計	2,599,672

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
主要原材料(主薬)	934,081
副原料(賦形薬)	74,298
カプセル類	14,622
小計	1,023,002
補助材料	
函、袋、ビン等の包装材料	142,265
アルミ箔等の包装材料	59,237
ラベル、シール、能書等	25,110
小計	226,612
合計	1,249,614

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
中枢神経系用薬	54,856
末梢神経系用薬	52,231
循環器官用薬	230,335
呼吸器官用薬	53,269
消化器官用薬	180,443
ビタミン剤	94,073
血液・体液用薬	62,822
その他の代謝性医薬品	143,653
抗生物質製剤	254,025
その他	131,509
合計	1,257,219

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
製剤見本	33,149
パンフレット・文献	51,211
試薬	89,104
その他	5,943
合計	179,408

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
深幸薬業(株)	172,284
住友商事(株)	98,805
フロイント産業(株)	80,560
第一実業(株)	46,850
(株)カナエ	44,734
その他	406,466
合計	849,700

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	143,779
5月 "	159,763
6月 "	297,761
7月 "	244,803
8月 "	3,591
合計	849,700

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住商メディケム(株)	474,433
メディサ新薬(株)	334,132
伊藤忠テクノケミカル(株)	154,501
長瀬産業(株)	143,749
田辺製薬(株)	124,299
その他	1,456,094
合計	2,687,211

(注) 伊藤忠テクノケミカル(株)は平成17年4月1日をもって伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と合併し、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)となりました。

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	700,000	運転資金	平成17年5月	なし
(株)みずほ銀行	400,000	運転資金	平成17年9月	なし
みずほ信託銀行(株)	300,000	運転資金	平成17年9月	なし
(株)りそな銀行	300,000	運転資金	平成17年9月	なし
(株)U F J 銀行	600,000	運転資金	平成17年9月	なし
(株)東京三菱銀行	500,000	運転資金	平成17年9月	なし
合計	2,800,000	—		

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
大阪薬業厚生年金基金	1,563,472
明治エンジニアリング(株)	773,178
東邦薬品(株)	130,072
住友商事(株)	79,553
田辺製薬(株)	78,750
その他	1,302,153
合計	3,927,180

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
日本政策投資銀行	995,000	設備資金	平成22年3月	工場財団
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	243,500	設備資金	平成21年7月	工場財団
(株)三井住友銀行	1,021,500	運転資金 及び設備 資金	平成19年10月	なし
(株)U F J 銀行	578,000	設備資金	平成19年11月	なし
(株)東京三菱銀行	321,000	設備資金	平成19年11月	なし
日本生命保険相互会社	87,500	設備資金	平成18年12月	なし
合計	3,246,500	—		
1年以内返済予定長期借入金	1,090,400			
差引	2,156,100			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規則」で定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成17年3月22日開催の取締役会において名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなっております。
(平成17年6月25日から実施)

名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

2 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のホームページ(<http://www.sawai.co.jp>)において提供しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (第55期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成16年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成16年12月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第56期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | 平成17年4月13日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年4月28日
上記(6)に係る訂正報告書
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売手数料について、これまで販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。